



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 カネ美食品株式会社
 コード番号 2669 URL <http://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	88,258	△1.8	498	△83.7	582	△81.6	△514	-
28年3月期	89,939	5.0	3,067	15.2	3,177	15.2	1,815	3.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△52.08	-	-	1.6	0.5
28年3月期	183.46	-	6.6	8.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(注) 当社は当事業年度より取締役に対する新たな株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（29年3月期 5,120株）に含めております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,244	26,941	76.4	2,737.17
28年3月期	36,687	27,964	76.2	2,830.25

(参考) 自己資本 29年3月期 26,941百万円 28年3月期 27,964百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	250	△4,552	△752	11,841
28年3月期	3,759	△1,464	△647	16,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	27.50	-	32.50	60.00	593	32.7	2.1
29年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	592	-	2.1
30年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		256.7	

(注) 29年3月期の配当金総額には「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金が含まれておりません。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,227	6.7	569	14.1	630	8.0	230	-	23.37

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	10,000,000株	28年3月期	10,000,000株
29年3月期	157,271株	28年3月期	119,406株
29年3月期	9,870,935株	28年3月期	9,897,153株

(注) 当社は当事業年度より取締役に対する新たな株式報酬制度として「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（ＢＢＴ）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（29年3月期 5,120株）に含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(税効果会計関係)	22
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の向上等を背景に雇用所得環境が改善傾向となり、景気は回復基調で推移しましたが、一方で欧州の政治情勢や米国の政策動向の不確実性が世界経済全体を下押しするリスクとなっており、先行き不透明な状況は続きました。

当社を取り巻く環境においては、将来への不安が払拭できない状況下で消費者の節約志向は根強く、個人消費の回復に停滞感がみられており、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなか、平成28年9月1日に株式会社ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス株式会社が経営統合し、当社においても大きな変革期を迎えることとなりました。新たな環境のもと、当社では一貫して品質の追求と衛生管理体制の強化に注力し、事業基盤の強化に努めてまいりました。

【テナント事業】

テナント事業においては、総合惣菜店舗3店舗、洋風惣菜店舗3店舗の計6店舗を新規出店するとともに、既存の12店舗を改装し、ブランド力の向上と売場の活性化に努めました。なかでも、平成28年7月に新規オープンした総合惣菜店舗「イズマート枚方T-S I T E店」(大阪府枚方市)は、商品やパッケージ、陳列方法等、店舗づくりのすべてを一から見直し、従来のスーパーマーケット店舗とは異なる新たなイメージの構築を図りました。一方、ディベロッパの閉店を主な要因として10店舗を閉店したことにより、当事業年度末における店舗数は前期末と比べ4店舗減少の298店舗となりました。

既存店舗においては、引き続き品質の向上に努めるとともに、重点的に販売面の強化に注力し、時間帯に合わせた作りたて商品の提供や積極的な売り込み、接客サービスの向上など、お客様の満足度を高めるための取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は、前期比0.4%減収の447億68百万円となりました。

また、利益面については、ブランド力の向上を図るため、戦略的な商品販売や売場づくり等に継続して取り組んできた結果、売上総利益率が改善し、テナント事業のセグメント利益は、前期比6.8%増益の16億39百万円となりました。

【外販事業】

外販事業においては、主要取引先の経営統合に伴い、サークルK・サンクスブランドからファミリーマートブランドへの転換が進むなか、ファミリーマート店舗における納品シェアの拡大を図るため、安全で美味しい商品づくりを基本とし、品質の追求や衛生管理体制の強化、生産能力の増強を目的とした設備投資を行いました。さらに、東日本地区における商品供給力をより一層強化することを目的として、平成28年12月15日付で株式会社ナガイの秋田工場(秋田県秋田市)の食品製造事業を譲り受け、既存工場と合わせて16工場による生産体制となりました。

そのような中、平成29年1月よりファミリーマートブランドとサークルK・サンクスブランドの商品統合がエリア毎に順次実施され、2月末をもって完了いたしました。この商品統合により、各工場の製造アイテムや納品店舗等が一斉に変更となり、商品切替時の混乱を防ぐため一時的に製造アイテム数を抑制したことや、工場によっては納品店舗数が減少したことなどが影響し、コンビニエンスストアへの納品額が急激に落ち込みました。

一方、JR東日本駅構内店舗「NewDays」への納品は、店舗数の増加により順調に伸長しました。また、生活協同組合への宅配関連商品の納品については、各地域における利用者の増加により堅調に推移しました。

これらの結果、外販事業の売上高は、前期比3.3%減収の434億90百万円となりました。

また、利益面においては、商品統合の実施に伴い、商品切替時における食材及び消耗品等の廃棄ロスの増加や、一新された商品の受注トレンドが掴みきれないことによるロス率の増加が発生しました。さらに、生産スケジュールの変更に対応するための人員補充に伴う人件費の増加や物流費の増加、衛生管理の強化を目的とした設備投資に伴う償却負担等が要因となり、1月以降の収益が急激に悪化しました。

これらの結果、外販事業は11億33百万円のセグメント損失となりました。(前年同期間のセグメント利益は15億33百万円)

以上の要因により、当事業年度の売上高は、前期比1.8%減収の882億58百万円となりました。利益面については、経常利益は前期比81.6%減益の5億82百万円となり、さらに外販事業の利益水準低下に伴う減損損失7億58百万円を計上したため、5億14百万円の当期純損失(前年同期間の当期純利益は18億15百万円)となりました。

(設備投資等の概要)

当事業年度において、当社が実施した設備投資の総額は、46億78百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業において、3店舗の総合惣菜店舗及び3店舗の洋風惣菜店舗の新規出店に1億20百万円、6店舗の総合惣菜店舗及び4店舗の洋風惣菜店舗並びに1店舗の外食店舗の改装等に97百万円の設備投資を実施しました。また、店舗設備の更新等に1億6百万円の設備投資を実施しました。

② 外販事業

外販事業において、既存生産設備の更新及び増強等に43億50百万円の設備投資を実施しました。

(次期の見通し)

わが国の経済は、不透明な海外経済の動向に留意しながらも、企業収益の上振れや雇用所得環境の改善等が下支えとなり景気の回復基調は持続することが期待されます。

一方、当社を取り巻く経営環境は、消費マインドの伸び悩みに加え、企業間の競争も激しく供給過多の現象が継続し、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、外販事業の生産体制及び収益面の早急な改善を図るため、平成29年4月1日付で組織変更を行いました。「テナント事業本部」及び「外販事業本部」を統括する「事業統括本部」を新設し、さらに外販事業本部内に「東日本生産統括部」、「中日本生産統括部」、「西日本生産統括部」を新設し工場をエリア毎で区分することにより情報伝達や意思決定を迅速化し、生産体制の強化を行なっております。

テナント事業においては、「イーズマート枚方T-S I T E店」で具現化した従来のスーパーマーケットへの出店店舗とは異なる新たなイメージを既存店舗へ波及させ、更なるブランド力の向上を図るとともに収益確保に努めてまいります。

外販事業においては、事業の立て直しに向け、主要取引先との協議を重ね問題点の改善及び解決に取り組んでまいります。また、商品、効率、コスト、教育、衛生管理など事業活動における全ての見直しを図り、売上高の増加や収益率の改善に取り組んでまいります。

なお、平成30年3月期の見通しについては、主要取引先の商品統合後の展開において、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、通期の業績予想のみの開示としております。

これらにより当社の次期の業績見通しについては、売上高942億27百万円(当期比6.7%)、営業利益5億69百万円(同14.1%)、経常利益6億30百万円(同8.0%)、当期純利益2億30百万円を見込んでおります。

(次期の設備投資の計画)

当社の当事業年度末現在における次期の設備投資の計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
テナント事業	店舗の新設及び改装等	43	—	自己資金
	生産設備の更新	62	—	自己資金
外販事業	生産設備の更新及び増強等	2,498	—	自己資金
その他	設備維持更新	174	—	自己資金
合計		2,778	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本比率	1株当たり純資産
平成29年3月期	35,244	26,941	76.4%	2,737.17
平成28年3月期	36,687	27,964	76.2%	2,830.25

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ14億42百万円減少し、352億44百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産が26億24百万円増加した一方で、現金及び預金が45億54百万円減少したことなどによりです。

負債は、前事業年度末に比べ4億19百万円減少し、83億3百万円となりました。

この主な要因は賞与引当金が4億9百万円減少したことなどによりです。

純資産は、前事業年度末に比べ10億23百万円増加し、269億41百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が11億31百万円減少したことなどによりです。

これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の76.2%から76.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)
平成29年3月期	250	△4,552	△752	11,841
平成28年3月期	3,759	△1,464	△647	16,895

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ50億54百万円減少し（前年比29.9%減）、118億41百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ35億9百万円減少し、2億50百万円となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益が当事業年度は税引前当期純損失となった影響により前事業年度と比べ32億18百万円減少したことなどによりです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ30億88百万円増加し、45億52百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前事業年度に比べ30億10百万円増加したことなどによりです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ1億4百万円増加し、7億52百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が前事業年度に比べ89百万円、配当金の支払額が49百万円それぞれ増加したことなどによりです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	78.4	77.2	76.7	76.2	76.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	91.1	98.7	92.1	93.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

なお、平成25年3月期までは連結ベースの財務数値により算出しておりましたが、平成26年3月期より連結財務諸表を作成していないため、平成25年3月期以前の当指標は記載しておりません。

また、平成29年3月期の株式時価総額の算定上使用する発行済株式数から控除する自己株式には、「追加情報」に記載のとおり、当社は当事業年度より取締役に対する新たな株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しており、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式を含めております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当については、安定的な配当を継続し、各期の経営成績の状況等を勘案して、増配を実施していく所存であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第47期(平成29年3月期)においては、1株につき60円の配当(中間配当金30.0円、期末配当金30.0円)を実施する予定であります。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期(平成30年3月期)の配当については、1株につき60円の配当(中間配当金30円、期末配当金30円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社(カネ美食品株式会社)は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。また当社の関係会社(その他の関係会社1社)は、総合小売事業、コンビニエンスストア事業等の持株会社であります。

また、その他の関係会社はユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社であり、当社の主要取引先は同社の事業会社であるユニー株式会社及び株式会社ファミリーマートであります。当社の事業内容は次のとおりであります。なお、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

A. テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

また、外食店舗として和食レストランの「寿司御殿 赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の事業会社であるユニー株式会社であります。

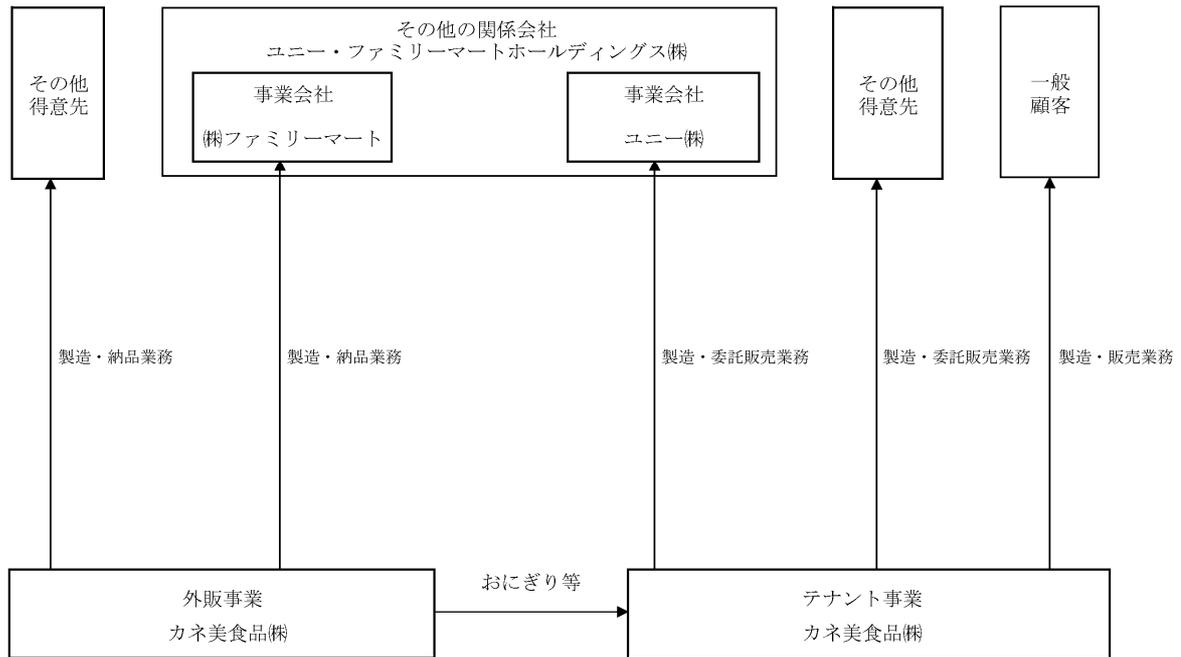
B. 外販事業

当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の事業会社である株式会社ファミリーマートであります。

(注) 平成28年9月1日付で行われた株式会社ファミリーマート(同日付で「ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社」に商号変更)とユニーグループ・ホールディングス株式会社との吸収合併の効力発生後に、コンビニエンスストアのフランチャイズシステムによる事業を株式会社サークルKサンクスに承継するとともに、その商号を「株式会社ファミリーマート」に変更しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	主要な関係内容
(その他の関係会社) ユニー・ファミリーマ ートホールディングス 株式会社 (注)	東京都豊島区	16,658	総合小売業及びコ ンビニエンススト ア事業等の持株会 社	被所有 26.0	同社の事業会社に 当社製品の委託販 売及び納品を行っ ている。 役員の兼任なし。

(注) 1. 当社の関係会社（その他の関係会社1社）でありましたユニーグループ・ホールディングス株式会社は、平成28年9月1日付で株式会社ファミリーマートとの吸収合併契約により吸収合併消滅会社となったことから、吸収合併存続会社であるユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社が当社の関係会社（その他の関係会社1社）であります。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の現状においての業務は、日本国内に限定されており、海外からの資金調達の実現性もありません。また、連結財務諸表を作成しておりませんので、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,395,973	11,841,822
売掛金	4,415,931	4,986,967
有価証券	499,980	-
商品及び製品	10,458	13,122
仕掛品	21,067	13,125
原材料及び貯蔵品	442,463	462,563
前払費用	50,188	59,764
繰延税金資産	593,486	418,835
未収入金	154,030	555,436
テナント預け金	71,473	88,751
その他	11,185	13,947
流動資産合計	22,666,240	18,454,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,272,536	11,197,413
減価償却累計額	△6,463,847	△6,682,817
建物(純額)	3,808,689	4,514,596
構築物	2,108,542	2,134,754
減価償却累計額	△1,717,007	△1,768,631
構築物(純額)	391,535	366,123
機械及び装置	8,258,160	9,672,455
減価償却累計額	△6,000,073	△5,663,512
機械及び装置(純額)	2,258,087	4,008,943
車両運搬具	760	760
減価償却累計額	△593	△759
車両運搬具(純額)	166	0
工具、器具及び備品	2,167,667	2,185,478
減価償却累計額	△1,819,344	△1,854,574
工具、器具及び備品(純額)	348,322	330,904
土地	4,092,024	4,302,470
有形固定資産合計	10,898,825	13,523,038
無形固定資産		
ソフトウェア	102,131	109,635
その他	7,256	3,422
無形固定資産合計	109,388	113,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,259,189	1,401,166
関係会社株式	777,812	898,770
出資金	980	1,180
長期前払費用	39,927	63,068
前払年金費用	628,075	466,105
差入保証金	273,742	288,553
会員権	4,050	4,050
その他	29,539	31,616
投資その他の資産合計	3,013,317	3,154,511
固定資産合計	14,021,531	16,790,607
資産合計	36,687,771	35,244,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,757,634	3,670,166
未払金	1,327,142	1,618,642
未払費用	1,452,579	1,541,135
未払法人税等	874,000	-
未払消費税等	376,861	-
預り金	56,615	65,762
前受収益	3,932	4,277
賞与引当金	1,445,300	1,036,100
役員賞与引当金	40,400	11,300
役員株式給付引当金	-	1,970
資産除去債務	-	1,600
流動負債合計	8,334,464	7,950,953
固定負債		
長期未払金	117,001	117,001
繰延税金負債	207,563	164,445
資産除去債務	55,819	58,166
長期預り保証金	8,388	12,809
その他	-	300
固定負債合計	388,771	352,722
負債合計	8,723,236	8,303,675

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	-	3,731
資本剰余金合計	2,174,336	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	13,003,321	11,871,382
利益剰余金合計	23,384,366	22,252,428
自己株式	△369,768	△501,767
株主資本合計	27,191,197	25,930,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	773,337	1,010,276
評価・換算差額等合計	773,337	1,010,276
純資産合計	27,964,535	26,941,269
負債純資産合計	36,687,771	35,244,944

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	89,752,213	88,071,938
商品売上高	182,837	182,178
役務収益	4,840	4,857
売上高合計	89,939,891	88,258,973
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,679	4,960
当期製品製造原価	74,824,518	75,294,182
当期製品仕入高	1,885,653	2,031,591
合計	76,715,851	77,330,734
製品他勘定振替高	※2 759	※2 502
製品期末たな卸高	4,960	8,276
製品売上原価	76,710,131	77,321,955
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,603	5,498
当期商品仕入高	142,575	140,288
合計	147,178	145,786
商品期末たな卸高	5,498	4,846
商品売上原価	141,680	140,940
売上原価合計	76,851,811	77,462,896
売上総利益	13,088,079	10,796,077
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	4,025,832	4,125,773
広告宣伝費	12,898	12,285
役員報酬	120,291	126,120
従業員給料及び賞与	1,891,828	2,002,674
賞与引当金繰入額	311,589	241,750
役員賞与引当金繰入額	40,400	11,300
退職給付費用	83,210	133,094
委託労務費	640,615	584,303
租税公課	18,761	32,723
減価償却費	160,329	147,130
テナント賃料	264,334	282,497
オンライン費	482,385	479,016
その他	1,967,898	2,119,079
販売費及び一般管理費合計	10,020,374	10,297,752
営業利益	3,067,705	498,325

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,271	893
有価証券利息	811	29
受取配当金	※1 49,809	※1 45,574
不動産賃貸料	9,093	11,219
受取保険金	18,877	9,121
その他	35,387	25,480
営業外収益合計	118,251	92,319
営業外費用		
不動産賃貸原価	7,000	6,088
その他	1,244	1,759
営業外費用合計	8,245	7,847
経常利益	3,177,710	582,797
特別利益		
固定資産売却益	※3 650	※3 92
投資有価証券売却益	-	11,688
収用補償金	※4 8,274	-
特別利益合計	8,924	11,781
特別損失		
固定資産除却損	※5 101,562	※5 139,974
減損損失	※6 170,206	※6 758,106
特別損失合計	271,769	898,080
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,914,865	△303,501
法人税、住民税及び事業税	1,161,889	129,965
法人税等調整額	△62,707	80,635
法人税等合計	1,099,181	210,600
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,815,683	△514,102

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	11,757,108	22,138,154	△290,894	26,023,859	
当期変動額									
剰余金の配当					△569,471	△569,471		△569,471	
当期純利益					1,815,683	1,815,683		1,815,683	
自己株式の取得							△78,874	△78,874	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,246,212	1,246,212	△78,874	1,167,338	
当期末残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	13,003,321	23,384,366	△369,768	27,191,197	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	681,551	681,551	26,705,410
当期変動額			
剰余金の配当			△569,471
当期純利益			1,815,683
自己株式の取得			△78,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,786	91,786	91,786
当期変動額合計	91,786	91,786	1,259,125
当期末残高	773,337	773,337	27,964,535

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,002,262	2,174,336	-	2,174,336	81,045	10,300,000	13,003,321	23,384,366
当期変動額								
剰余金の配当							△617,835	△617,835
当期純損失(△)							△514,102	△514,102
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,731	3,731				
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	3,731	3,731	-	-	△1,131,938	△1,131,938
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	11,871,382	22,252,428

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△369,768	27,191,197	773,337	773,337	27,964,535
当期変動額					
剰余金の配当		△617,835			△617,835
当期純損失(△)		△514,102			△514,102
自己株式の取得	△134,031	△134,031			△134,031
自己株式の処分	30,968	34,700			34,700
株式給付信託による自己株式の取得	△34,700	△34,700			△34,700
株式給付信託による自己株式の処分	5,763	5,763			5,763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			236,939	236,939	236,939
当期変動額合計	△131,998	△1,260,205	236,939	236,939	△1,023,266
当期末残高	△501,767	25,930,992	1,010,276	1,010,276	26,941,269

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,914,865	△303,501
減価償却費	1,081,367	1,198,027
減損損失	170,206	758,106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	202,700	△409,200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,100	△29,100
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	1,970
受取利息及び受取配当金	△54,892	△46,497
固定資産売却損益 (△は益)	△650	△92
固定資産除却損	81,368	85,143
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△11,688
売上債権の増減額 (△は増加)	31,503	△588,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,422	922
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△87,861	161,969
未収入金の増減額 (△は増加)	9,210	△59,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,525	912,532
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,713	△12,045
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	165,720	7,698
未払費用の増減額 (△は減少)	28,902	94,300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△557,731	△376,861
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	284,479	200,150
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△424	△550
その他	△6,265	1,637
小計	4,303,416	1,584,521
利息及び配当金の受取額	54,992	46,888
法人税等の支払額	△598,849	△1,380,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,759,559	250,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,458,289	△4,468,741
有形固定資産の売却による収入	650	2,771
投資有価証券の売却による収入	-	36,590
資産除去債務の履行による支出	△1,250	△551
その他	△5,219	△122,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,464,109	△4,552,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△78,874	△168,731
自己株式の処分による収入	-	34,700
配当金の支払額	△568,886	△618,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647,760	△752,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,647,689	△5,054,131
現金及び現金同等物の期首残高	15,248,265	16,895,954
現金及び現金同等物の期末残高	16,895,954	11,841,822

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、 原材料	総平均法による原価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
商品	売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	5～10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しており、前払年金費用として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理をしております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入について)

当社は、平成28年6月23日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、当事業年度より取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託が当社株式を取得し、役員株式給付規程に従って、当社取締役に対し、信託を通じて当社株式が給付される業績連動型の株式報酬制度です。

本制度に関する会計処理については、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

なお、当事業年度において、役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

② 信託に残存する自社の株式

当事業年度における本制度導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式10,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、28,936千円及び8,339株であります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	19,616千円	19,616千円

※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。	主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	466千円	一千円
機械及び装置	45	92
工具、器具及び備品	137	—
計	650	92

※4 収用補償金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	多治見市による道路改良事 業に関する収用要請によ り、当社多治見工場の事業 用資産を移設したことに伴 い受領したものでありま す。	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	8,300千円	23,583千円
機械及び装置	71,786	60,670
工具、器具及び備品	890	890
その他	391	—
固定資産撤去費	20,194	54,830
計	101,562	139,974

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業	用途	種類	減損損失(千円)
テナント事業	総合惣菜店舗40店舗	建物	16,973
		機械及び装置	28,224
		その他	6,234
	洋風惣菜店舗6店舗	建物	13,399
機械及び装置 その他		2,358 5,736	
寿司専門店舗5店舗	建物	832	
	機械及び装置 その他	790 86	
外食店舗1店舗	建物	22,931	
	機械及び装置 その他	4,085 921	
外販事業	米飯加工工場(新潟市 江南区)	建物	14,271
		機械及び装置	49,030
		土地	4,330

テナント事業の総合惣菜店舗40店舗、洋風惣菜店舗6店舗、寿司専門店舗5店舗及び外食店舗1店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(170,206千円)として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗40店舗、洋風惣菜店舗6店舗、寿司専門店舗5店舗及び外食店舗1店舗の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、新潟市江南区の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定士による調査価格に基づいて評価しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業	用途	種類	減損損失(千円)
テナント事業	総合惣菜店舗14店舗	建物	8,166
		機械及び装置	10,523
		その他	2,039
洋風惣菜店舗6店舗	洋風惣菜店舗6店舗	建物	7,678
		機械及び装置	1,899
		その他	7,351
寿司専門店舗10店舗	寿司専門店舗10店舗	建物	1,263
		機械及び装置	2,773
外販事業	米飯加工工場(京都府 八幡市)	建物	170,348
		構築物	15,824
		機械及び装置	9,124
		土地	518,551
米飯加工工場(新潟市 江南区)	米飯加工工場(新潟市 江南区)	建物	945
		機械及び装置	1,114
		土地	500

テナント事業の総合惣菜店舗14店舗、洋風惣菜店舗6店舗、寿司専門店舗10店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(758,106千円)として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗14店舗、洋風惣菜店舗6店舗、寿司専門店舗10店舗の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、京都府八幡市及び新潟市江南区の米飯加工工場の回収可能価額は、使用価値により測定しており、土地については、不動産鑑定士による調査価格に基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	96,106	23,300	—	119,406
合計	96,106	23,300	—	119,406

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,300株は、取締役会決議に基づく取得による増加23,200株及び単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	297,116	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	272,354	27.5	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	321,119	利益剰余金	32.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	119,406	49,526	11,661	157,271
合計	119,406	49,526	11,661	157,271

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49,526株は、取締役会決議に基づく取得による増加39,300株及び単元未満株式の買取りによる増加226株並びに株式給付信託制度導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式を信託財産として取得した10,000株を含んでおります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少11,661株は、株式給付信託制度導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対し当社の株式を割り当てた10,000株及び信託を通じ、当社取締役に対し当社株式を1,661株給付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	321,119	32.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	296,716	30.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金300千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	295,532	利益剰余金	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 平成29年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金250千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	16,395,973千円	11,841,822千円
有価証券勘定	499,980	—
現金及び現金同等物	16,895,954	11,841,822

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	443,707千円	318,082千円
賞与未払社会保険料	64,940	46,363
未払事業税	67,966	5,170
その他	16,873	49,218
繰延税金資産合計	593,486	418,835
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付信託拠出額	76,477	76,454
資産除去債務	17,024	17,740
長期未払金	35,685	35,685
減損損失	199,718	407,306
投資有価証券評価損	158,985	158,985
その他有価証券評価差額金	3,262	—
会員権評価損	9,106	9,106
その他	52,584	47,218
繰延税金資産小計	552,844	752,497
評価性引当額	△328,148	△486,459
繰延税金資産合計	224,696	266,037
繰延税金負債		
前払年金費用	191,563	142,162
その他有価証券評価差額金	231,876	279,512
その他	8,820	8,809
繰延税金負債合計	432,259	430,483
繰延税金負債の純額	207,563	164,445

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損失であるため記載しておりません。
住民税均等割等	4.3	
交際費	0.7	
受取配当金	△0.1	
評価性引当額の増減	1.6	
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.3	
所得拡大促進税制等の税額控除	△3.1	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行うほか、外食店舗として和食レストラン及び回転寿司の運営を行っております。

「外販事業」は主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額の算定方法

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,948,780	44,991,110	89,939,891	—	89,939,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,450,084	1,450,084	△1,450,084	—
計	44,948,780	46,441,195	91,389,975	△1,450,084	89,939,891
セグメント利益	1,534,178	1,533,531	3,067,710	△5	3,067,705

(注) 1. セグメント利益の調整額△5千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,768,955	43,490,018	88,258,973	—	88,258,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,237,772	1,237,772	△1,237,772	—
計	44,768,955	44,727,791	89,496,746	△1,237,772	88,258,973
セグメント利益又は損失(△)	1,639,077	△1,133,752	505,325	△6,999	498,325

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△6,999千円には、人事部及び経理財務部門等の管理部門に係る全社費用のうち、各報告セグメントに配分していない費用7,023千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,830.25円	2,737.17円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	183.46円	△52.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「追加情報」に記載のとおり、当社は当事業年度より取締役に対する新たな株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前事業年度 1株、当事業年度 5,120株)に含めております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	1,815,683	△514,102
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	1,815,683	△514,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,897	9,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。